



トピックス

2021年12月27日

2021年の世界重大ニュース：変異ウイルスに襲われる中で

2021年に起こったことは、2022年の世界を展望する上で、多くのヒントを与えてくれます。そのような見地に立つと、2021年において特に重要な各月の出来事は、筆者の判断によれば、以下のとおりです。

1月 米国でバイデン新政権が発足

トランプ前大統領は、人権やコロナウイルスへの関心が薄いようでした。そのような大統領が1期4年で退いたことは、国民の尊厳と生命を守るのを本務とする米国の民主政治が、まだ生きている証拠です。

2月 ミャンマーでクーデター勃発

しかし、米欧式の民主政治を他の地域や国に根付かせるのは、極めて困難です。民主化の途上にあったミャンマーで軍部が政権を奪ったことは、2022年も新興諸国などで民主制が動揺するのを予期させます。

3月 米国で大型の経済対策が成立

バイデン米政権がまず注力したのは、所得支援やワクチンの普及などによって、生活を支えることです。そうした対策が比較的円滑に成立したことは、国家の役割増強という、世界的な潮流を象徴しています。

4月 ワクチンの国家間格差が拡大

春以降、欧米の先進諸国などでワクチン接種が急速に進みました。一方、それが遅れた中南米、アフリカなどでは、感染拡大が続きました。国家間の健康・経済格差は、不幸なことに2022年も続くでしょう。

5月 パレスチナの情勢が一時緊迫

信仰は、心を強くします。しかしそれは、ともすれば異教徒や無神論者との融和を拒み、また政治的思わくも絡み、紛争の火種となります。そうした不和は、2022年も中東地域などの安定を脅かしそうです。

6月 デルタ型ウイルスの感染拡大

目先の「経済を回す」には、ロックダウン（活動制限）を避けるべきかもしれません。しかし、そのような中途半端な姿勢では、コロナウイルスの感染は止まらず、変異型が次々に生じるのを覚悟すべきです。

7月 感染拡大の中、東京五輪開幕

デルタ型ウイルスが東京を襲う中、五輪が開催されました。再延期または中止を多数の人が望んだにもかかわらずそれが強行されたことは、強固な権益の前では民主主義も無力なのか、との印象を残しました。

8月 アフガニスタンから米軍撤退

20年も続いたアフガニスタン紛争での米軍敗北は、米国衰退を象徴するものとして、語り継がれるでしょう。一国の覇権が揺らぐのは当然とはいえ、それに伴う国際秩序の混乱は、2022年も頻発しそうです。

9月 中国政府が様々な規制を強化

一方、自国の体制に自信を強めているのが、中国です。不動産市場やテクノロジー企業などに対する規制強化も、米国流の野放図な資本主義では所得格差が拡大する、という中国政府の確信に基づいています。

10月 国連の「COP26」が開幕

覇権をめぐる米中摩擦は、2022年も激しくなるでしょう。しかし気候変動問題では、米中の連携が必要です。今年の国連会議「COP26」に際し、米中がそうした連携を宣言したことは、地球への朗報です。

11月 オミクロン型ウイルスが発生

オミクロン型の発生により、コロナウイルスの脅威が再認識されました。2022年も、世界が「コロナ前」の状況へ完全に戻るとは考えられません。各人、企業、政府は、新しい環境に適應せねばなりません。

12月 物価上昇で、利上げが視野に

サプライチェーン（供給網）も正常化には遠く、足元、米国などで物価上昇（インフレ）が加速しています。2022年もインフレ圧力は残るとみられ、米国では政策金利の引上げ（利上げ）が始まりそうです。

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。